

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

9月6日（4議員）

高木 正（一問一答）……………12 ページ

- 1 太陽光発電設備設置事業における行方市条例制定の必然性について
- 2 財政計画一般について

小野瀬 忠利（一問一答）……………13 ページ

- 1 地域振興について
- 2 教育行政について

貝塚 俊幸（一問一答）……………13 ページ

- 1 消防団の組織及び運営について
- 2 福祉、教育行政について

藤崎 仙一郎（一問一答）……………14 ページ

- 1 地域医療体制について
- 2 子ども子育て支援について
- 3 学校教育について
- 4 道路行政について

9月9日（4議員）

伊勢山 仙寿（一問一答）……………14 ページ

- 1 企業誘致について
- 2 観光と賑わい振興について

高橋 正信（一括）……………15 ページ

- 1 持続可能な開発目標（SDG s）について
- 2 引きこもり対策について
- 3 将来に希望の持てる街づくりについて

土子 浩正（一括）……………15 ページ

- 1 安心安全なまちづくり
- 2 災害対策について

阿部 孝太郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 体育施設の有効活用に関して
- 2 地域の賑わいづくりに関して
- 3 SDG sの取り組みに関して

9月10日（1議員）

小林 久（一括）……………16 ページ

- 1 防災対応型エリア放送
- 2 地域医療
- 3 幼児保育無償化
- 4 養豚農家支援



高木 正 議員

太陽光発電設備設置事業における行方市条例制定の必然性について

問 私達の日常生活を取巻く社会状況は、時代の激動化を伴う潮流の中で、大転換期を迎えている。これらは、時代的要請である。

社会、経済、産業、政治等の構造的変革及び超少子高齢化の現実化の中での行財政課題への総括的見解を問う。

ソーラー事業に対しては、環境、公害、自然災害（地震・台風・山火事）や、事業の維持運営管理及び終了時の処分等における不安がある。自治体責任として、法的規制（条例）をもって市民のリスク回避が使命責任と思うが

答 経済部長 県あるいは近隣市と調整、研究、調査をしながら、検討します。

財政計画一般について

問 自分たちの納税が、いかに正しく使われているか、どれだけの満足度があるか、それらに答えるのが究極的な行政の使命、責任である。

合併後の交付税一本算定化を含め、行方市財政は本格的な厳しい時代を迎えるが、財政計画一般について問う

答 市長 施策の優先順位を定め、メリハリのある市政運営が重要で

問 厳しい財政の中で①庁舎建設②美化センター建設③エリア放送④巡回バス事業⑤道路整備⑥地域医療対策⑦水道事業⑧国保・介護保険等々が計画されているが、身の丈にあった行財政計画をもって臨むべきであるが、執行部の考えを伺う

答 市長 市民のもとに、どのようにサービスを届けられるかを考えなければなりません。

医療、公共交通、ごみ処理場等の問題について、市民サービスがどうなるのかを考えながら、財政運営を行っています。

地域振興について

問 水の科学館を含めたふれあいランド一帯の再整備計画について

答 政策推進室長 水の科学館が令和2年3月末をもって閉館することから、その施設を取得し、霞ヶ浦ふれあいランド全体を再整備するための計画を策定します。

問 手賀地区における太陽光発電事業について

答 総務部長 全体の8割弱の進捗状況にあります。

また、予定地内にあった不法投棄物の処理については、現在、一時仮置きしている不法投棄物が6,000m³、その分別作業を行うと、廃棄物が約900t発生すると見込まれ、総額で2億4千万円から2億5千万円の処分費用となります。

問 イノシシ被害の現状と対応策について



小野瀬 忠利 議員

答 経済部長 農作物被害の現状は、8月末までで通報が56件あり、被害の範囲は拡大する傾向がみられます。正しい知識のもと、対策に取り組むことが必要であるため、関係機関と連携し、集落環境診断も実施しています。

今年度は手賀・竹の埜地区をモデル地区とし、対策、立案、ワークショップを行い、今後のイノシシ対策につなげたいと考えています。

教育行政について

問 教育行政について

答 教育長 教育課題、問題等に対応するため、1つ目に基本的な生活習慣、安全・健康教育を土台として、2つ目に学力の向上の充実、3つ目にいじめ・長欠不登校対策の充実、4つ目に特別支援教育の充実を重点施策として、取り組んでおります。

問 公立幼稚園のあり方について

答 教育部長 昨年度の行方市公立幼稚園検討委員会より提出された答申を尊重し、より具体的な検討を行うため、行方市公立幼稚園適正配置検討委員会により、教育内容、施設環境、保育形態等について協議を進めてまいります。

消防団の組織及び運営について

問 消防施設管理整備事業における今年度の計画、実施の進捗状況について伺う

答 市長 消防団の再編については、現在麻生地区を中心に、検討している消防団や、ここ数年で合併している消防団もあります。

それぞれ定員数が違うので、定員数を揃えていくのか、地区と消防団との連携を密に協議していきます。

今後、消防団のなり手が減少傾向にある中で、できる限り消防団員の確保に向け、消防団の組織のあり方再編を念頭に、消防団長・担当部署へ要望していきます。

答 総務部長 今年度の予定として、青沼地区の消防機庫・詰所の建設をしています。そのほか、防火水槽の撤去、現在ある機庫の解体を予定しています。



貝塚 俊幸 議員

福祉、教育行政について

問 幼保無償化制度の本市の対応について伺う

答 市民福祉部長 消費税引き上げ時の10月1日から実施され、対象者は3歳から5歳までの全ての子ども、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、保育料が無償化されます。実費として徴収されている通園送迎費、食材料費、行事費等は無償化の対象外です。

無償化に伴う費用は、本年度は全額国の負担となりますが、次年度以降については国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の負担になります。

問 中高一貫教育の狙い、目的、義務教育への影響はあるかについて伺う

答 教育長 鹿行地区では令和2年度に鉾田一高、鹿島高校が併設型の中高一貫校となります。探究活動、国際教育、科学教育などに重点を置いた教育を6年間で実施し、中等教育の多様化を推進し、起業家精神を持った人材の育成が基本的な考えとなります。

義務教育への予想される影響は、市立中学校の生徒数の減少、減少に伴う部活動への影響、教職員の人事等が考えられます。



藤崎 仙一郎 議員

地域医療体制について

問 なめがた地域医療センターのその後について

答 市長 市民の皆様の不安解消に向けまして、地域医療体制の回復充実を目指していかねばならぬと考えており、JA厚生連、県、国に対し、各関係団体においても要望書を提出し、地域医療圏を守るすべこの努力をしているところです。

答 市民福祉部長 土浦協同病院なめがた地域医療センターの機能についてですが、医師数は4月1日より9名に減少しました。

救急受け入れ体制についても縮小しており、診療は、現在11の診療科となっています。

本市としては、機能縮小前の体制への回復、眼科の医師の確保と診療の再開についても、強く要望しているところです。

学校教育について

問 学校教育について

答 教育長 初等・中等教育の現状、課題を踏まえ、時代がどのようにに変化しようとも、社会に生きる力の育成を基本とし、組織的・計画的に教育を推進していきます。

答 教育部長 小学校が実施してきた学びの広場を、平成27年度からは中学1年生、2年生にも拡大し、基礎学力の定着を図るため、年間を通して15時間実施しております。教育に有効である学び直し、基礎基本を重点的に実施しております。

道路行政について

問 国道354号と主要地方道水戸鉾田佐原線の交差点について

答 建設部長 茨城県が事業主体である国道354号と主要地方道水戸鉾田佐原線の交差点は、暫定的に十字路となっており、本市としても、主要地方道水戸鉾田佐原線バイパスが早期に完成し、交差点が安全に通行できるよう、事業者である茨城県に対し要望していきます。



伊勢山 仙寿 議員

企業誘致について

問 企業誘致について

答 市長 企業誘致につきましては、市総合戦略書の働く場の拡大プロジェクトにおいて、首都圏との交通アクセスの立地優位性を生かし、地場産業が活発化するような企業誘致を行うとしております。

答 企画部長 本市としては、県や民間企業と連携したトップセールスなどの企業訪問やセミナー、シティブロモーションで情報の発信をしながら、地元産業を生かせる企業また農業生産物や物流の企業を誘致していきたいと考えています。

問 企業の行方市選定の理由について

答 企画部長 経済産業省の工場立地動向調査では、本社または自社工場の近接性を重視する企業がトップで、次に地価の単価等でした。

また、高速道路を利用できる等も優先順位が高くなっており、東関東自動車道水戸線の全線開通時期が大変重要です。

観光と賑わい振興について

問 観光と賑わい振興について

答 市長 本市は自然豊かな地です。それを生かした観光を推進する中で、水辺の資源、歴史資源というのが、特に重要と考えているところです。

問 常陸平氏には12世紀中期頃から約400年間、行方地方を治めた歴史がある。常陸平氏の里の知名度を上げる方法は

答 経済部長 中世において行方地方に勢力を拡大したのが、常陸平氏の平忠幹です。忠幹は、行方郡に進出して行方次郎を名乗り、郡内の開発を進めました。

市内には文化財や伝承とあわせて貴重な観光資源があり、これらを情報発信していきます。

問 水郷筑波国定公園のイメージアップの施策は

答 経済部長 水辺の賑わいづくりが重要です。湖岸には多くのサイクリストが訪れ、天王崎からの夕日や、ふれあいランドからの筑波山の景観は称賛をいただいています。

問 ウルトランニングの絆を結ぶ施策は

答 経済部長 イベントを通して参加者との絆づくりと、鹿行地域の交流人口の拡大、賑わい創りを考えています。

持続可能な開発目標 (SDGs) について

問 2030年を目指して、SDGs達成へのビジョンを描写しようとしているのが**企画部長** 行方市の総合戦略はSDGsの理念と共有できるものが多いと、笑顔で住み続けたいまちを目指し、着実な推進が大変重要であると考えております。

問 SDGs 未来都市への挑戦、自治体SDGsモデル事業への取り組みについての考えがあれば確認しておきたい

答 **市長** 昨年、環境自治体会議なめがた会議において、環境に対するSDGsの目標をつけさせていたいただきました。

環境変化に対する計画も今後作りなればならないので、県内でいち早くその計画をつくり、環境問題に対して市民への啓発活動を行うことが重要だと思えます。



高橋 正信 議員

引きこもり対策について

問 本市における8050問題の現状と今後の取り組みについて伺う

答 **市民福祉部長** 20代、30代で引きこもりになり、その後、親が80代、子どもが50代となり社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなるといふ深刻なケースが起きています。継続した相談支援の提供、関係機関との情報共有などにより、支援体制を確立していきます。

将来に希望の持てる街づくりについて

問 免許証を返納される方へ、移動手段の確保のためのタクシー券を配布しているところがみられます。そのような配慮とともに、利用度のあるデマンド乗り合いタクシーに、土曜日運行を加えた取り組みは考えられないものか伺う

答 **市長** そこは、やはり社会福祉協議会で協議をしてみよう事がまず一点です。一点目に、乗り合いタクシーの部分で、白タクの部分の、国からの許可がおりればできる可能性があります。

あとはウーバー(スマートフォン向けの配車サービス)を使うことによってできるかどうか、その点を踏まえた中で、検証させていただきたいと思えます。

安心安全なまちづくり

問 安心安全なまちづくりについて

答 **市長** 自治体の第一の責務であり、安定した市民生活を送る基盤となるものです。市民の安心、安全を確保するため様々な分野で対策を進めているところです。

問 市道、通学路の安全確保について

答 **教育部長** 道路管理者、警察、学校等の関係機関と連携し、交通安全の観点から対策を実施してまいりました。

問 空き家、空き地の安全対策について

答 **総務部長** 防犯、防災、衛生、景観等、多岐にわたる課題に配慮し、情報共有を含め、関係各課と連携して対応できる体制を強化し、安全対策に取り組んでまいります。



土子 浩正 議員

持続可能なまちづくり (SDGs) について

問 企画部長 本市はもとより、市民、企業、みずから積極的にSDGs達成に向けた取り組みを進めていくことが、重要であると考えております。

災害対策について

問 防災減災の取り組みについて

答 **総務部長** 強靱な防災対策に取り組めます。

問 災害発生時の対応について

答 **総務部長** 災害対策本部の設置、職員の参集、情報の収集や初期における防災対策事業の共通認識と、それらを想定した訓練を実施しております。

問 自主防災組織について

答 **総務部長** 活動支援や普及啓発、要配慮者への声掛け、地域防災訓練等を推進し、地域防災力向上を図っていきます。

問 インフラ整備について

答 **総務部長** 災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを構築していきます。



阿部 孝太郎 議員

体育施設の有効活用に関して

問 有効活用への施策は

答 市長 アントラリースホームタウンDMOなどが取り組むスポーツツーリズムの施策と連動させ、市民と来訪者がともに汗を流し、スポーツを通じて交流することで、地域の活性化につなげ、繰り返し訪れたくなるような仕組みづくりを関係部署との連携をとりながら考えていきたいです。また、指定管理者制度を活用して運用をしていきたいと考えます。

問 近隣市町との相互利用は

答 市長 施設の利活用の向上のため、相互利用が非常に重要になるので、近隣市町と連携をとれるように交渉していきたいです。

問 浜野球場でのサッカーは可能か

答 市長 その用途だけというものではなく、多目的に施設を使うということが稼働率アップの施策かと思えます。

答 教育部長 ゴールについては、市で用意できるので、その都度設置をご協力いただければ可能です。

SDGsの取り組みに関して

問 どのような施策がとられているか

答 企画部長 今後は大学等と連携をし、学生と職員によるSDGsの目標等からの観点と、各課の課題を洗い出すワークショップ、市民向け講演会等を開催する予定です。

答 市長 このSDGsというものが、きちんと回らなければ何事も前に進まない事になります。SDGsをきちんと知っていただき、実践していただくことによって、より良い地域の発展があり、そのための指標・目標の一つである事を意識して、今後市と市民が一体となって進めていきたいと思えます。

問 気候変動適応計画の策定は

答 経済部長 環境自治体会議

の各市町村と情報交換を行い、行方市環境基本計画の見直しの時期に合わせ、気候変動適応計画を盛り込んでいくことで検討を進めています。



小林 久 議員

防災対応型エリア放送

問 放送整備事業の進捗状況

答 企画部長 今年度、放送アンテナ20置局の増設を進めております。予備免許取得後、10置局分は、来年1月までに放送アンテナの設置を完了させ、2月上旬に試験電波を発射し、検査合格後、3月末に本免許取得予定です。残り10置局分も、3月末までに、検査合格後、本免許が取得できる見込みです。

地域医療

問 土浦協同病院なめがた地域医療センターあり方検討会議の開催状況

答 市民福祉部長 あり方検討会議の開催状況は、1回目を5月29日に、2回目を7月12日に実施しています。

構成委員は、茨城県、潮来保健所、茨城県厚生農業協同組合連合会、土浦協同病院なめがた地域医療センター、総合病院土浦協同病

院、行方市、鉾田市、潮来市、神栖市、鹿嶋市、水郷医師会、鹿嶋医師会、鹿行広域事務組合消防本部、鹿嶋地方事務組合消防本部、高須病院、小山記念病院がメンバーになっています。

幼児保育無償化

問 消費税増税に伴う保育料の市の財源確保

答 市民福祉部長 今年度は、地方負担分は全額国費負担、次年度以降は、市が4分の1を一般財源により負担します。

答 財政課長 令和2年度の市の負担は、保育、幼稚園合わせて4,186万8千円を見込んでいます。

養豚農家支援

問 中部地方で発生、拡大中の豚コレラに対する実態調査

答 経済部長 9月4日、新たに40例目が発生しました。7府県で、淘汰数は12万9,556頭です。

問 行方市内における養豚農家への実情と今後の豚コレラへの方策

答 経済部長 行方市の養豚農家は、2月現在、26経営体で、豚数が約3万4千頭です。

全養豚農家に対してワクチン接種に関する意向調査の実施を考えています。